

第2章 特別支援教育にかかる調査

II 特別支援教育に関する教師の意識調査

廣瀬由美子・東條吉邦

1. 目的

平成16年度に実施した「小・中学校における特別な支援が必要な児童生徒への対応に関する調査」(第2章I)では、特別支援教育を推進する一員となるべき生徒指導主事や養護教諭(以下生徒指導主事ら)の現状が明らかになった。それによると、生徒指導主事らは、不登校や非行問題の原因として、LD等の軽度発達障害の二次障害を実感することが多く、その背景に対象の子ども達の対人関係や学習上の場面からの気づき、実際に体験した過去の事例から学んだという実態があった。

そこで、今回の調査目的は、特別支援教育を推進している学校では、校内委員会を機能的に活動させることにより、特別支援教育の推進のみならず、学力向上や不登校・非行問題に関しても成果をあげているのではないかと推測し、その仮説を特に教員の意識面から検証しようと考えて実施した。

本稿では、その調査内容および結果について報告する。

2. 調査

1) 対象

関東近郊の複数の市において、平成16年度「特別支援教育推進体制モデル事業」および平成17年度の「特別支援教育体制推進事業」の指定を受けている小・中学校362校の生徒指導主事を対象に、質問紙を郵送してアンケート調査を実施した。その結果、閉め切りまでに回収されたアンケートの内、有効回答数は159件(回収率45%)であった。回答結果の内訳は、小学校生徒指導主事109名、中学校生徒指導主事50名の総計159名であった。

2) 調査期間

平成18年4月26日～6月15日

3) 調査内容および集計方法

以下は、調査内容の概要である。

I 基本情報

- ・学校規模や特別支援教育に関する環境情報（特殊学級やオープン教室等の有無）
- ・国や県等における各種事業の指定校の有無

II 特別支援教育と学力向上との関連

- ・特別支援教育対象の子どもと一斉指導における教育的配慮の必要性
- ・日々の授業の分かりやすさの心がけ
- ・分かりやすい教材や教具の準備の心がけ
- ・発問や板書の工夫等における心がけ
- ・特別支援教育推進による国語の学力向上
- ・特別支援教育推進による算数の学力向上
- ・特別支援教育とLD等の子どもの学力向上との関連

III 特別支援教育と不登校や非行問題との関連

- ・不登校や非行問題の中にLD等の軽度発達障害の子ども存在の理解 等

調査の集計方法は、①②③の質問において「はい・いいえ」の回答では合計総数を、自由記述に関する回答では、記述内容の趣旨をカテゴリーごとに分類して総数を集計した。

3. 結果および考察

1) - 1 基本情報（特殊学級および通級指導教室、オープン教室の設置状況）

調査を実施した159校の、校内資源の一つである特殊学級および通級による指導（通級指導教室）と、放課後等を利用して運営していると想定されるオープン教室の結果を記述する。

小学校109校の内、特殊学級が設置されていない学校は58校、1学級設置校は21校、2学級以上の複数学級設置校は24校であった(無回答6校)。また、通級による指導(通級指導教室)の設置状況は、ない学校が97校、ある学校は10校という状況であった(無回答2校)。中学校50校では、特殊学級がない学校は30校、1学級設置校は6校、2学級以上の複数設置学校は10校であった。通級指導教室は、ある学校が3校、ない学校が47校という状況であった。

オープン教室を設置し、教員の工夫や外部の人的資源を取り入れて児童生徒を指導している学校は、小学校で9校、中学校では2校という現状であった。

1) - 2 基本情報(国や県等における各種事業の研究指定校の状況)

①特別支援教育に関する施策事業の研究指定状況

以下は、「学習障害児(LD)に対する指導体制に充実事業」(平成12年度～14年度)、「特別支援教育推進体制モデル事業」(平成15年度～16年度)、「特別支援教育体制推進事業」(平成17年度～)の研究指定校の有無を調査した結果である。

小学校	LDモデル事業			特別支援教育推進体制モデル事業			特別支援教育体制推進事業		
		校数	割合		校数	割合		校数	割合
	はい			はい	5	5%	はい	4	4%
	いいえ	109	100%	いいえ	104	95%	いいえ	105	96%
無回答			無回答			無回答			

中学校	LDモデル事業			特別支援教育推進体制モデル事業			特別支援教育体制推進事業		
		校数	割合		校数	割合		校数	割合
	はい			はい	2	4%	はい	1	2%
	いいえ	49	98%	いいえ	47	94%	いいえ	48	96%
無回答	1	2%	無回答	1	2%	無回答	1	2%	

それによると、平成12年度から実施された「学習障害児(LD)に対する指導体制に充実事業」では、学校指定といった枠で研究が実施されたため、当時の研究指定校は都道府県で1校、多い地域で6校程度であった。そのため、今回の調査を実施した地域の小・中学校で指定校を受けていなかったということも想定される。

また、平成15年度～16年度に行われた「特別支援教育推進体制モデル事業」では、一定地域内で総合的な支援体制を構築することも研究の目的であったため、地方自治体によっては当初から全県下を研究地域指定として開始したところもあるし、初年度を小学校2校・中学校を1校程度で集中的に研究を行い、その成果と課題を踏まえて2年目に拡大していった地方もある。さらに、平成17年度から開始している

「特別支援教育体制推進事業」では、平成19年度までに全ての小・中学校において校内委員会を設置し、学校長の指名による特別支援教育コーディネーターを指定して、さらなる特別支援教育を推進することを目指している事業である。

今回の調査校の地域は、特別支援教育を推進している学校ということで、各校の実態は定かではなかったため、「特別支援教育推進体制モデル事業」と「特別支援教育体制推進事業」の指定を受けている地域に依頼している。しかし回答結果では、「特別支援教育推進体制モデル事業」でも「特別支援教育体制推進事業」においても、回答者は研究指定校になっているといった意識や実感をもっていなかったと推測される。この原因として考えられることは、特別支援教育を推進する役割の特別支援教育コーディネーターが回答者なら数値も高いのであろうが、回答者が生徒指導主事であることや、調査校の地域の中には、研究重点校として特に学校を指定して実践研究を行っていることもあげられる。

しかし、この調査地域の指導主事に、この結果を話す機会があったのだが、それによると、地域指定ということで各校の特別支援教育コーディネーターを集めて研究の概要や進捗状況を確認していったのだが、残念なことだが、結果的に職員一人一人にその意識や自覚をもたせることが出来なかったためではないかという分析が的を射ていると思われた。

②学力向上に関する施策事業の研究指定状況

以下は、「学力向上フロンティア事業」（平成14年度～16年度）、「学習指導カウンセラー派遣事業」（平成15年度～）、「確かな学力育成のための実践研究事業」（平成17年度）、「学力向上支援事業」（平成16年度～17年度）の研究指定校の有無を調査した結果である。

	学力向上フロンティア事業			学習指導カウンセラー派遣事業			学力育成のための実践研究事業			学力支援事業		
		校数	割合		校数	割合		校数	割合		校数	割合
小学校	はい	2	2%	はい			はい	1	1%	はい	1	1%
	いいえ	107	98%	いいえ	109	100%	いいえ	108	99%	いいえ	108	99%
	無回答			無回答			無回答			無回答		

	学力向上フロンティア事業			学習指導カウンセラー派遣事業			学力育成のための実践研究事業			学力支援事業		
		校数	割合		校数	割合		校数	割合		校数	割合
中学校	はい	1	2%	はい			はい	1	2%	はい		
	いいえ	48	96%	いいえ	49	98%	いいえ	48	98%	いいえ	48	96%
	無回答	1	2%	無回答	1	2%	無回答	1	2%	無回答	2	4%

近年の教育現場における喫緊の課題の一つに、児童生徒の学力の低下問題がある。そして、国の施策にも学力向上を目指した様々なものが実施されている。ここでは、上記の4つの事業に関する研究指定校

の有無を調査した。その結果は上記の通りであるが、フロンティア事業やカウンセラー派遣事業など、どの事業においても調査地域内の小・中学校が指定を受けている事業は少ない現状であった。

③教育相談や不登校に関する施策事業の研究指定状況

以下は、教育相談体制充実実施施策の一環としての「スクールカウンセラー」の配置状況と、不登校児童生徒の対応として「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」（平成17年度）の研究指定校の有無などを調査した結果である。「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」（平成17年度）とは、不登校児童生徒の早期発見や早期対応をはじめ、より一層きめ細かい支援を行うために、教員や教育支援センター（適応指導教室）指導員の研修、家庭への訪問指導など、不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・ネットワーク）の充実と、学校・家庭・関係機関が連携した地域のサポートシステムを構築することが主な目的である。

	スクールカウンセラーの利用校			スクーリング・サポート・ネットワーク事業		
		校数	割合		校数	割合
小学校	はい	17	16%	はい	5	5%
	いいえ	92	84%	いいえ	104	95%
	無回答			無回答		
中学校	はい	48	96%	はい	3	6%
	いいえ	1	2%	いいえ	45	90%
	無回答	1	2%	無回答	2	4%

この調査地域内の小・中学校において、スクールカウンセラーの利用に関しては当然であるが中学校の利用率は非常に高い。しかし、小学校でスクールカウンセラーを活用している学校は一部であることが明らかである。また、平成17年度の「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」は、指定が広域と地域に分かれているため、450～500箇所の中から指定された小・中学校である。

④県や市町村独自に実施している事業の研究指定状況

以下は、調査地域内で県や市町村独自で実施している施策事業の研究指定状況の調査結果である。各事業の名称等が異なるので、特別支援教育関係・学力関係・不登校関係の施策と分けて回答を得ている。

それによると、小学校では特別支援教育関係に関する事業の指定校が4校、学力向上に関する指定が9校で不登校関係はなかった。また中学校では、学力向上に関する指定が3校のみの結果であった。

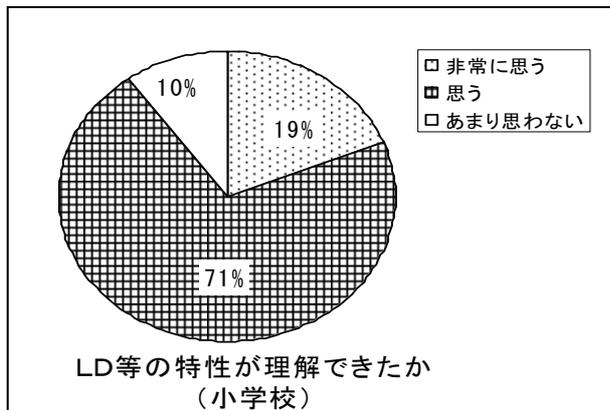
		件数	割合 (%)			件数	割合 (%)
小学校	はい(特別支援教育関係)	4	4%	中学校	はい(特別支援教育関係)		
	(学力向上関係)	9	8%		(学力向上関係)	3	6%
	(不登校等の関係)				(不登校等の関係)		
	いいえ	96	88%		いいえ	46	92%
	無回答				無回答	1	2%

2) - 1 特別支援教育の推進と学力向上との関連について (結果)

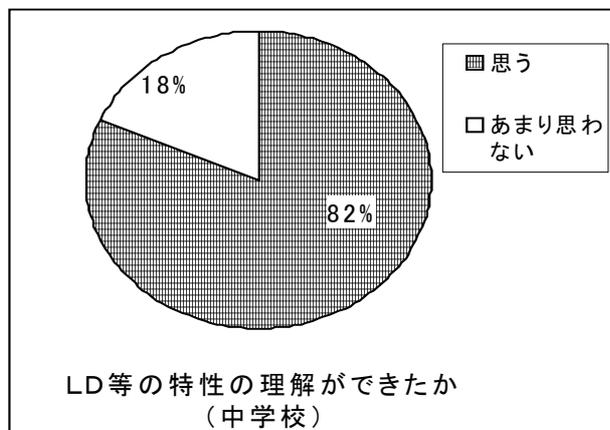
各項目に対して「非常に思う」「思う」「あまり思わない」「思わない」の4段階で、最も該当する項目を1つ選択して回答を得ている。その際、「非常に思う」「思う」と肯定的に回答した場合は、その理由として6つの選択肢から一番該当する記号を選んで回答を得ている。

ここでは結果のみを報告し、特別支援教育の推進と学力向上の関連についてはまとめて考察する。

①特別支援教育の推進とLDやADHD、高機能自閉症等の特性の理解について

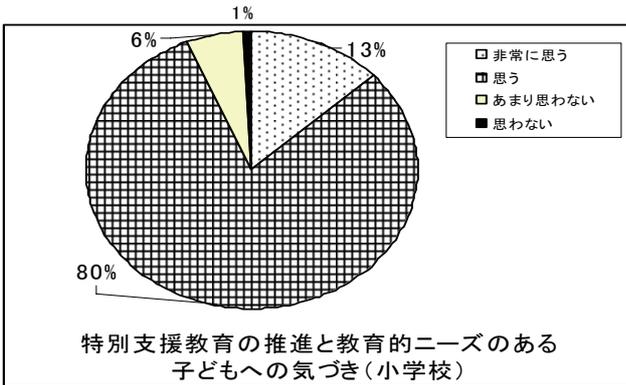


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a自己研修の結果	15	15%
b校内研修の結果	35	36%
c県等の研修の結果	22	22%
d実際の事例から	16	16%
e専門家の指導から	7	7%
fその他	2	2%
無回答	1	1%

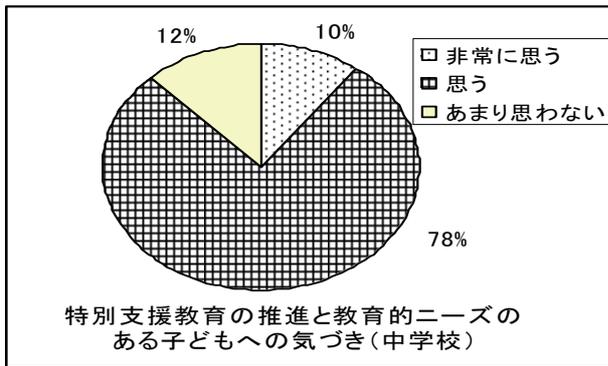


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a自己研修の結果	7	16%
b校内研修の結果	13	30%
c県等の研修の結果	11	26%
d実際の事例から	9	21%
e専門家の指導から	1	2%
fその他	2	5%
無回答		

②特別支援教育の推進と教育的ニーズのある子どもに対する気づきについて

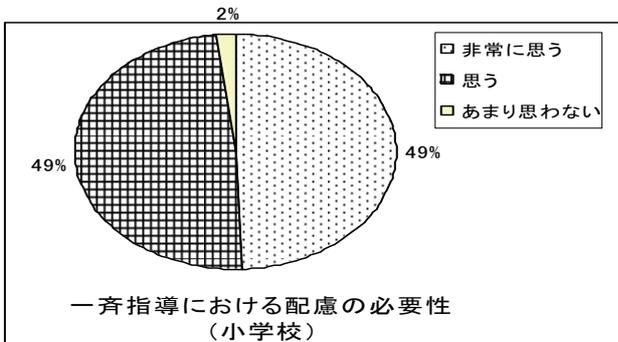


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a自己研修の結果	11	11%
b校内研修の結果	37	36%
c県等の研修の結果	17	17%
d実際の事例から	30	29%
e専門家の指導から	6	6%
fその他	1	1%
無回答		

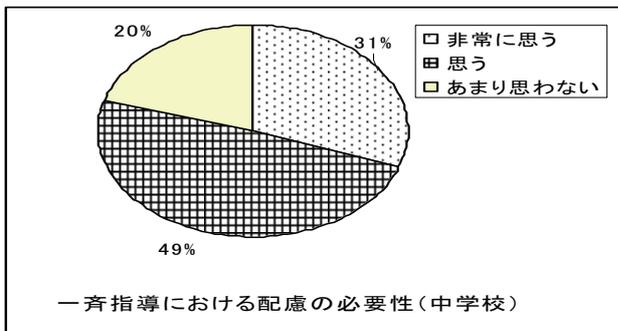


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a自己研修の結果	8	18%
b校内研修の結果	12	27%
c県等の研修の結果	9	20%
d実際の事例から	16	36%
e専門家の指導から	3	7%
fその他		
無回答		

③特別支援教育の推進と教育的ニーズのある子どもへの一斉指導における配慮の必要性

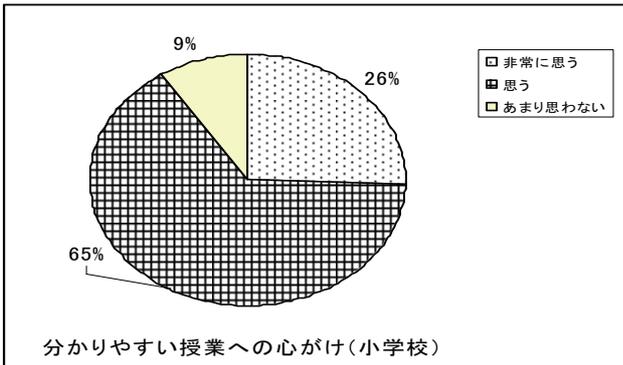


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	31	30%
b学年間の情報から	18	17%
c実際に指導した経験から	47	45%
d専門家の指導から	8	8%
e保護者の要望から	1	1%
fその他	2	2%
無回答		

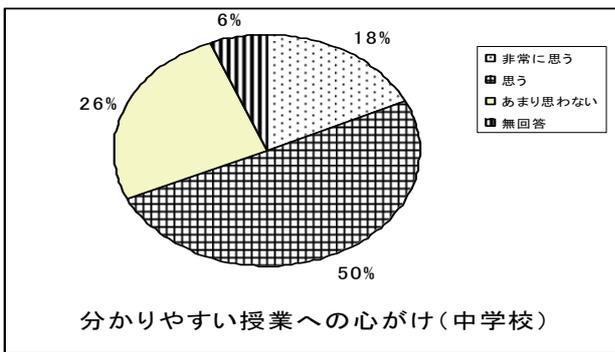


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	8	20%
b研修で学んだ情報から	10	24%
c実際に指導した経験から	18	44%
d専門家の指導から	2	5%
e保護者の要望から	2	5%
fその他	1	2%
無回答		

④特別支援教育の推進と授業における分かりやすい指導への試み

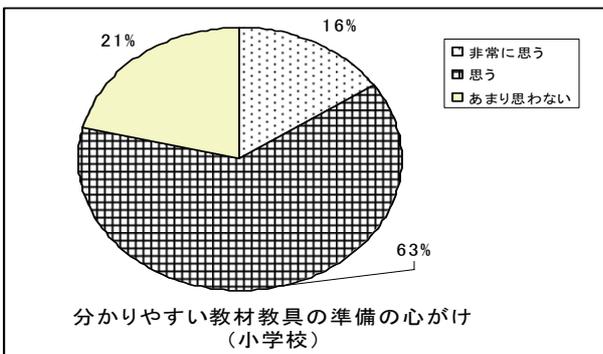


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	11	11%
b学年間の情報から	27	27%
c実際に指導した経験から	58	59%
d専門家の指導から	4	4%
e保護者の要望から	1	1%
fその他		
無回答		

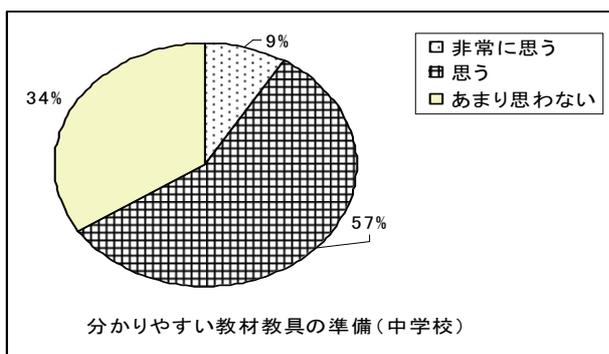


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	4	11%
b研修で学んだ情報から	7	19%
c実際に指導した経験から	23	62%
d専門家の指導から	1	3%
e保護者の要望から	2	5%
fその他	2	5%
無回答		

⑤特別支援教育の推進と分かりやすい教材教具の準備への心がけ

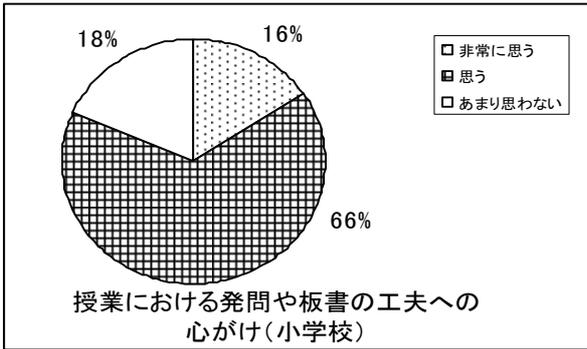


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	9	10%
b学年間の情報から	25	29%
c実際に指導した経験から	45	52%
d専門家の指導から	5	6%
e保護者の要望から	2	2%
fその他		
無回答		

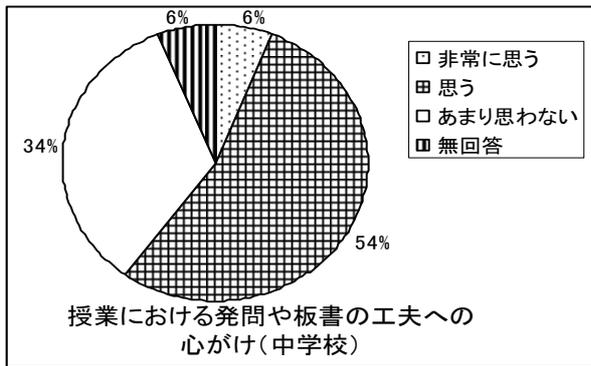


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	4	11%
b研修で学んだ情報から	5	14%
c実際に指導した経験から	22	63%
d専門家の指導から	2	6%
e保護者の要望から	2	6%
fその他	2	6%
無回答		

⑥特別支援教育の推進と授業における発問や板書の工夫への心がけ

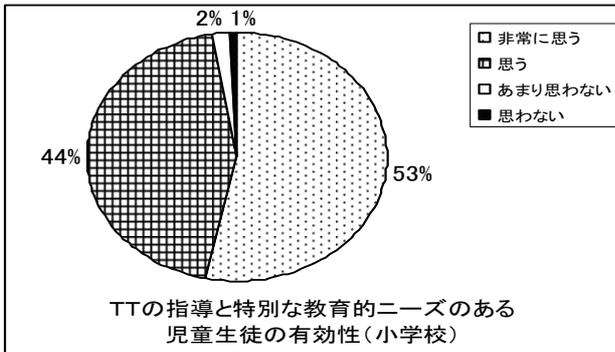


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	8	9%
b学年間の情報から	29	33%
c実際に指導した経験から	46	52%
d専門家の指導から	4	4%
e保護者の要望から	2	2%
fその他		
無回答		

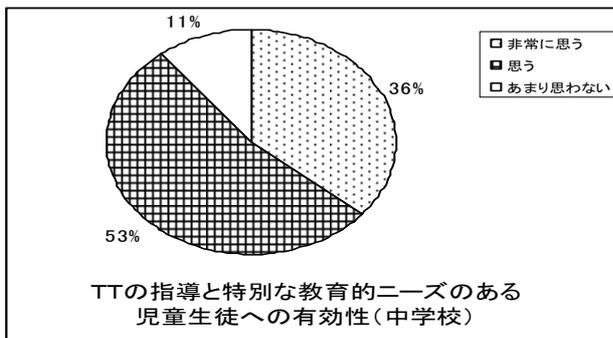


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	4	13%
b研修で学んだ情報から	3	9%
c実際に指導した経験から	20	63%
d専門家の指導から	1	3%
e保護者の要望から	2	6%
fその他	2	6%
無回答		

⑦TT指導と特別な教育的ニーズのある児童生徒への有効性

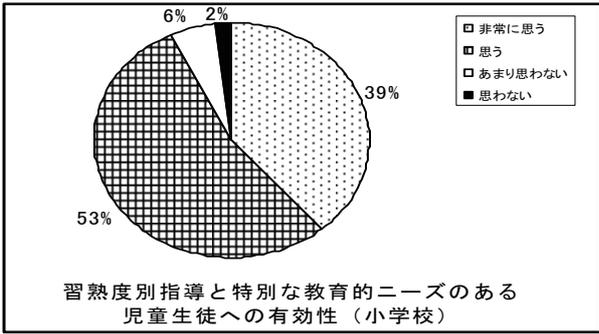


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a個別支援の機会が広がる	64	60%
b即時的な対応が可能	37	35%
c教員の専門性が活かされる	5	5%
d評価する際の情報が広がる		
eその他		
無回答		

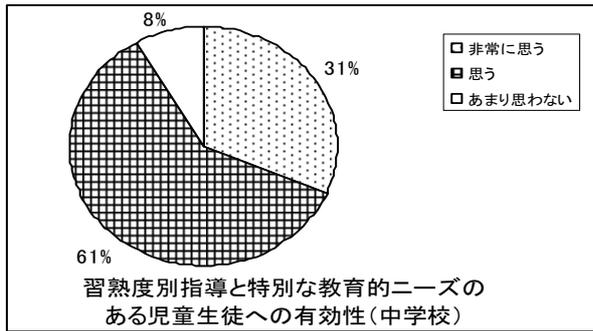


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a個別支援の機会が広がる	28	65%
b即時的な対応が可能	13	30%
c教員の専門性が活かされる	1	2%
d評価する際の情報が広がる		
eその他		
無回答		

⑧習熟度別指導と特別な教育的ニーズのある児童生徒への有効性

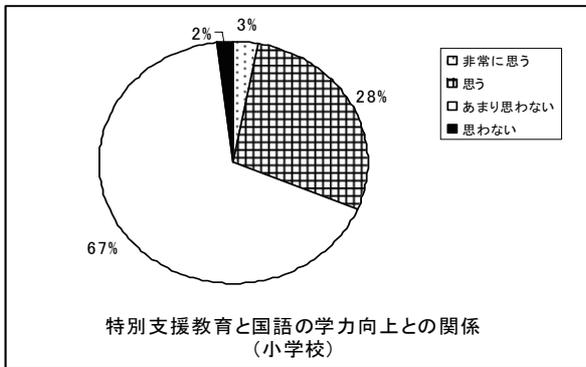


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a同学力の集団で教えやすい	5	5%
b丁寧な指導が可能	27	27%
c個別指導や支援の機会が作れる	63	62%
d即時的な対応が可能	4	4%
e評価する際情報が得やすい	1	1%
fその他	1	1%
無回答		

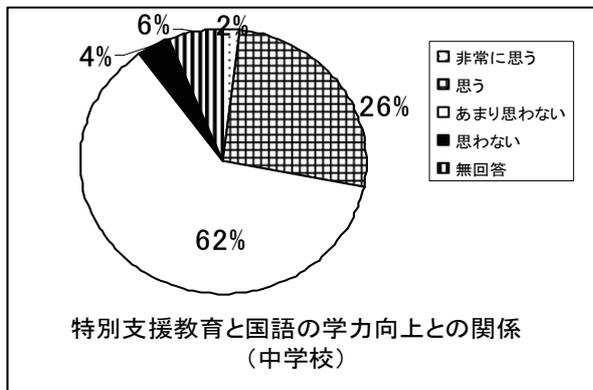


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a同学力の集団で教えやすい	4	9%
b丁寧な指導が可能	17	39%
c個別指導や支援の機会が作れる	23	52%
d即時的な対応が可能	3	7%
e評価する際情報が得やすい		
fその他		
無回答		

⑨特別支援教育の推進と国語の学力向上について

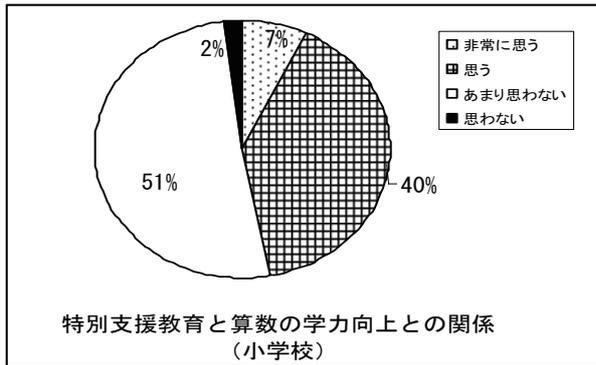


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a各單元ごとの評価テストから	4	10%
b漢字の読み書きテストから	3	8%
c学力診断テスト等から	7	18%
d児童生徒の学習意欲から	19	48%
e授業中の学習態度から	5	13%
fその他	2	5%
無回答		

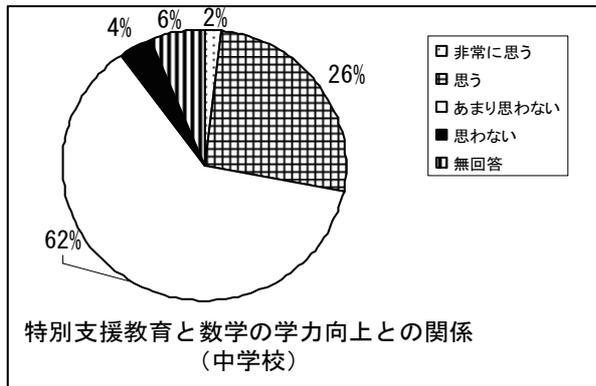


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a各單元ごとの評価テストから		
b漢字の読み書きテストから	2	17%
c学力診断テスト等から	1	8%
d児童生徒の学習意欲から	4	33%
e授業中の学習態度から	3	25%
fその他	2	17%
無回答		

⑩特別支援教育と算数（数学）の学力向上について

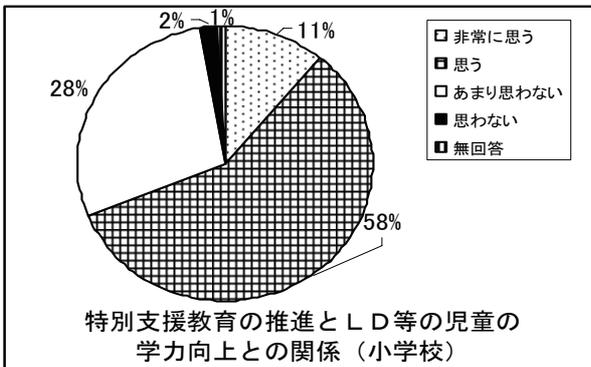


肯定的回答	回答件数	割合
a各单元ごとの評価テストから	6	11%
b計算等の小テストから	7	12%
c学力診断テスト等から	7	12%
d児童生徒の学習意欲から	26	46%
e授業中の学習態度から	9	16%
fその他	2	4%
無回答	0	0%

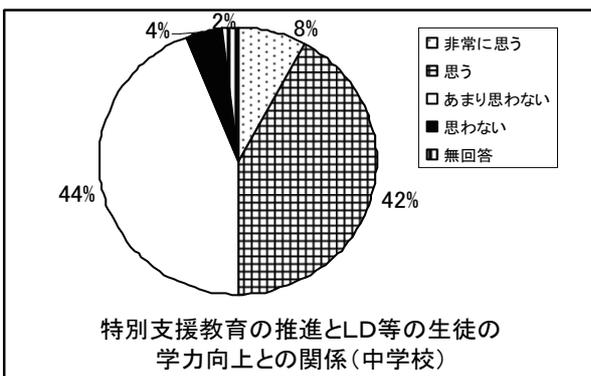


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a各单元ごとの評価テストから		
b計算等の小テストから	4	24%
c学力診断テスト等から	2	12%
d児童生徒の学習意欲から	5	29%
e授業中の学習態度から	4	24%
fその他	2	12%
無回答		

⑪特別支援教育の推進とLD等の児童生徒の学力向上との関係



肯定的回答の理由	回答件数	割合
a各单元ごとの評価テストから	8	10%
b日々の小テストから	13	16%
c学力診断テスト等から	5	6%
d児童生徒の学習意欲から	25	32%
e授業中の学習態度から	25	32%
fその他	1	1%
無回答	3	4%



肯定的回答の理由	回答件数	割合
a各单元ごとの評価テストから	1	4%
b日々の小テストから	3	11%
c学力診断テスト等から		
d児童生徒の学習意欲から	13	48%
e授業中の学習態度から	7	26%
fその他	2	7%
無回答	1	4%

2) - 2 特別支援教育の推進と学力向上との関連について (考察)

特別支援教育を推進するということは、LD等の児童生徒を含めて校内全体で特別な教育的ニーズのある子どもの実態把握を行い、その実態に応じて一人一人に可能な限りの適切な指導や支援を行うことである。当然、LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒の知的能力や学力に関する実態把握も行われている。知的能力に遅れがないのになぜテストの点数が悪いのだろうか、なぜ視写が遅いのだろうか、なぜ一斉指導で指示が入らないのだろうかといった様々な疑問を、各学級担任は、事例検討会や校内研修等を通じて、LD等の児童生徒への理解を深め、より適切な対応に活かすことが可能になる。具体的には一時間の授業の構造化、分かりやすい発問や板書の方法、指示の仕方や教材教具の工夫などが想定される。

現在、特別支援教育をより推進している学校では、「授業のユニバーサル・デザイン」とか「支援のユニバーサル・デザイン化」といった用語を用いながら、特別な教育的ニーズのある児童生徒から開始した分かりやすい授業作りが、他の児童生徒にとっても非常に有効であることから、各学級担任が行っている指導・支援の内容や方法(指導のスキルとも置き換えられる)を校内研修で共有している実態がある(廣瀬, 2007)。

このような実態をふまえて、筆者は、特別支援教育の推進は通常の学級の児童生徒の学力向上にも貢献をしているのではないかと推測し、教師の意識レベルで本調査を実施し2) - 1において結果をまとめた。

それによると、③「特別支援教育の推進と教育的ニーズのある子どもへの一斉指導における配慮の必要性」は、小・中学校の生徒指導主事(以下教員)の98%、80%が必要性を感じている。また、そう回答した背景としては、実際に指導した事例を想定して回答していることも明らかである(小学校は45%、中学校は44%)。では、その必要性を感じながら、具体的にはどのような配慮や支援を実施したのであるうか。

④「特別支援教育の推進と授業における分かりやすい指導への試み」の項目では、何らかの方法で試みている教員が小学校では91%、中学校でも76%と高い割合を示している。その回答の背景として、小学校では58%、中学校では62%の教員が、実際に指導する中でより適切な支援や配慮方法などを試行錯誤していることが推測された。また、回答の背景として2番目に多かったものは、小学校では学年間の情報が27%、中学校では19%が研修等で学んだという回答であった。この結果から読み取れることは、通常の学級でLD等の児童生徒を指導する際、教員は授業場面の中で特別な配慮や支援が必要と感じ、その方法については、実際の事例や指導を通して試行錯誤する中で、他の教員の情報や研修での情報が重要

であることを示している。

⑤「特別支援教育の推進と分かりやすい教材教具の準備への心がけ」、⑥「特別支援教育の推進と授業における発問や板書の工夫への心がけ」の項目では、⑤の準備への心がけは小学校の教員が69%、中学校は66%であり、⑥の発問や板書の工夫の心がけでは小学校の教員が82%、中学校は60%と若干の差がみられた。どちらも、LD等の特別な教育的ニーズのある児童生徒を指導する過程で工夫を心がけていることは明らかであるが、小学校では学年間の情報交換、中学校では校内委員会からの情報が具体的な教材教具の工夫の有効なニュースソースになっていることが読み取れる。

⑦「TT指導と特別な教育的ニーズのある児童生徒への有効性」と⑧「習熟度別指導と特別な教育的ニーズのある児童生徒への有効性」の質問項目は、従来から行われている指導方法であるが、LD等の軽度発達障害のある児童生徒にとっても有効であると想定される。調査結果では、TTの有効性に関して小学校の教員が97%、中学校は88%とともに高い割合を示している。さらに、その回答の背景としては、小・中学校ともに個別支援の機会が広がることや即時的な対応が可能ということであった。また、習熟度別指導の有効性に関しては、小・中学校ともに92%と高い割合を示し、この回答の背景では、個別支援の機会が作れることや丁寧な指導が可能であるという結果であった。

TTや習熟度別指導は、特別支援教育のための方策として行われた指導方法ではないが、この結果から読み取れることは、一人一人に教育的ニーズに応じたきめ細かい対応をするためには、既存の指導方法が役立つことと、授業場面で複数の教員の指導技術が活かせるのではないだろうか。今後は、TTの活用方法や習熟度別指導を特別支援教育の対象の児童生徒にどう役立てているのか、その具体的な内容を検証する必要がある。

⑨「特別支援教育の推進と国語の学力向上について」、⑩「特別支援教育と算数(数学)の学力向上について」、⑪「特別支援教育の推進とLD等の児童生徒の学力向上との関係」の各項目は、実際に授業を行っている教員がどう感じているかの回答結果である。

それによると、国語の授業では、小学校の教員は31%、中学校では28%の教員が、特別支援教育を推進することで学級全体の児童生徒の国語の学力が向上していると意識している。同様に、算数や数学については小学校の教員が47%、中学校の教員が28%と、学級全体の児童生徒の算数(数学)の学力が向上していると意識していることが分かった。また、国語も算数(数学)も、そう感じる背景としては、授業中の学習態度や宿題等の提出物など様々な視点から、児童生徒の学習意欲の高まりを感じているよう

であった。

教師にとっては、教科の内容とその評価観点からすると、国語よりは算数（数学）の方がテスト等の具体的な数値で全体的な学力向上の判断がしやすいのだろうと推測できる。しかし、どちらにしても特別支援教育を推進している学校は、特別な支援を必要としている児童生徒を意識して開始した分かりやすい授業づくりが、結果的には学級全体の児童生徒に良い結果をもたらす結果になっているのだろう。第一筆者が知っている学校のいくつかは、教員同士が校内研修会を通して分かりやすい授業づくりを学び合うことで、他の児童生徒にも分かる授業（支援のユニバーサル化）になっていることを認識している（廣瀬, 2007）。

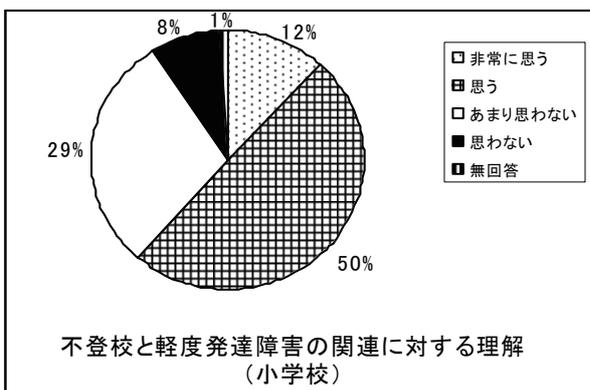
また一方で、特別支援教育とは異なるが、学力向上の研究指定を受けている学校では、一人一人の児童生徒の学力をつけるために、日頃から行っている授業を核とした見直しを行い、TT指導や少人数指導の在り方にも工夫をして分かる授業づくりをしている。その結果、学習指導要領の基準で努力を要する児童生徒の基礎学力の向上がみられる（末吉, 2005）といった報告があり、この集団の中にはLD等の児童生徒も入っている可能性を考えると、学力向上と特別支援教育は表裏一体のこととして捉えることができるのではないだろうか。

3) - 1 特別支援教育の推進と不登校や非行問題との関連について（結果）

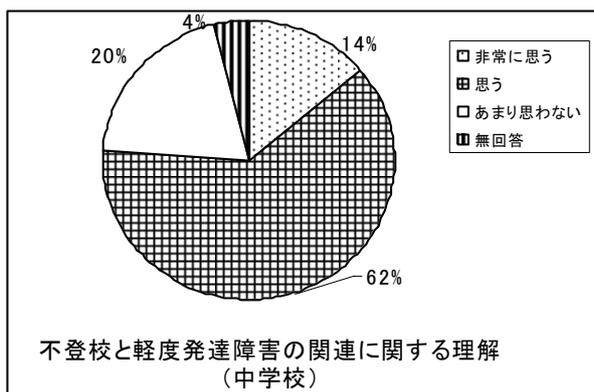
各項目に対して「非常に思う」「思う」「あまり思わない」「思わない」の4段階で、最も該当する項目を1つ選択して回答を得ている。その際、「非常に思う」「思う」と肯定的に回答した場合は、その理由として6つの選択肢から一番該当する記号を選んで回答を得ている。

ここでは結果のみを報告し、特別支援教育の推進と学力向上の関連についてはまとめて考察する。

①特別支援教育の推進と不登校におけるLD等の状態像を示す児童生徒への理解

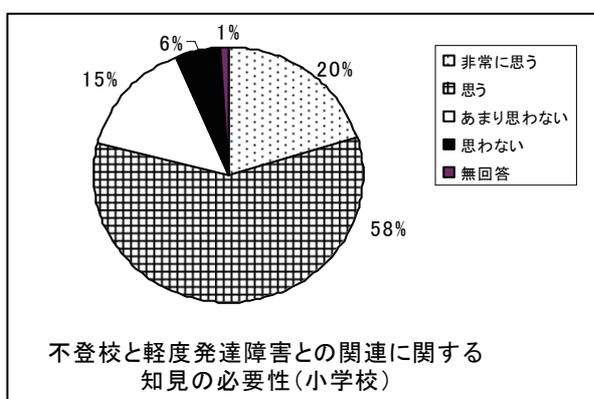


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	16	22%
b適応指導教室等の情報から	7	10%
c実際に指導した経験から	15	21%
dスクールカウンセラーの指導から	2	3%
e生徒指導関係の研修や情報から	33	46%
fその他		
無回答		

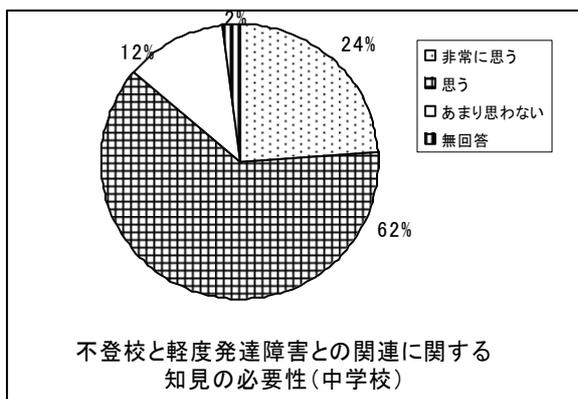


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	8	20%
b適応指導教室等の情報から	3	8%
c実際に指導した経験から	13	33%
dスクールカウンセラーの指導から	3	8%
e生徒指導関係の研修や情報から	34	85%
fその他	1	3%
無回答		

②不登校児童生徒の対応と軽度発達障害との関連に関する知見の必要性

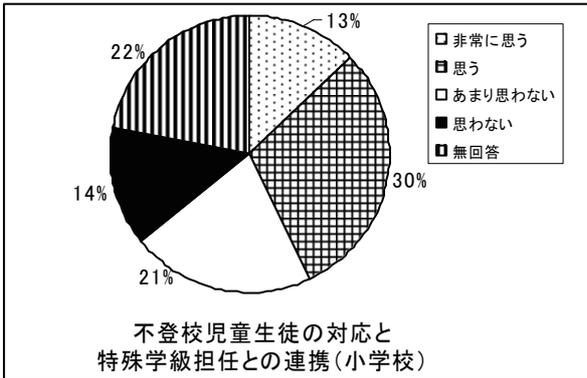


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	16	19%
b適応指導教室等の情報から	8	9%
c実際に指導した経験から	17	20%
dスクールカウンセラーの指導から		
e生徒指導関係の研修や情報から	45	52%
fその他		
無回答		

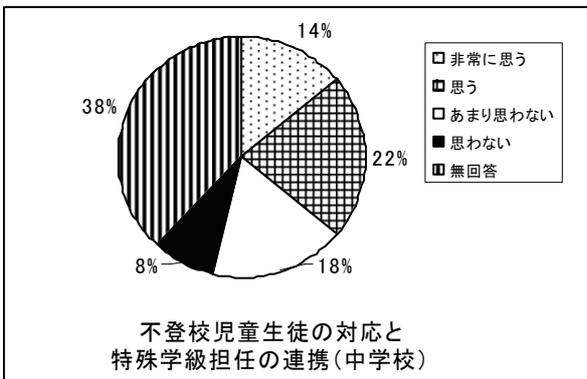


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	7	16%
b適応指導教室等の情報から	5	12%
c実際に指導した経験から	12	28%
dスクールカウンセラーの指導から	4	9%
e生徒指導関係の研修や情報から	12	28%
fその他	2	5%
無回答		

③不登校児童生徒の対応と特殊学級担任との連携

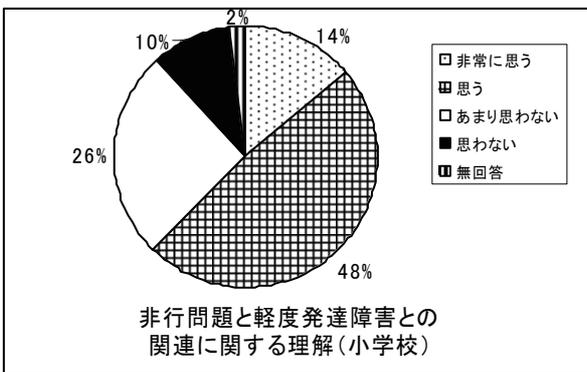


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	16	28%
b生徒指導関係の研修や情報から	12	21%
c実際に指導した経験から	19	33%
d巡回相談員や専門家の指導から	1	2%
eスクールカウンセラーの指導から	1	2%
fその他	8	14%
無回答		

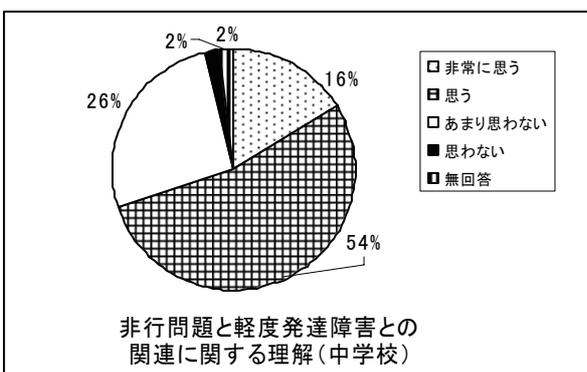


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	6	33%
b生徒指導関係の研修や情報から	4	22%
c実際に指導した経験から	7	39%
d巡回相談員や専門家の指導から		
eスクールカウンセラーの指導から	1	6%
fその他		
無回答		

④非行問題と軽度発達障害との関連に関する理解

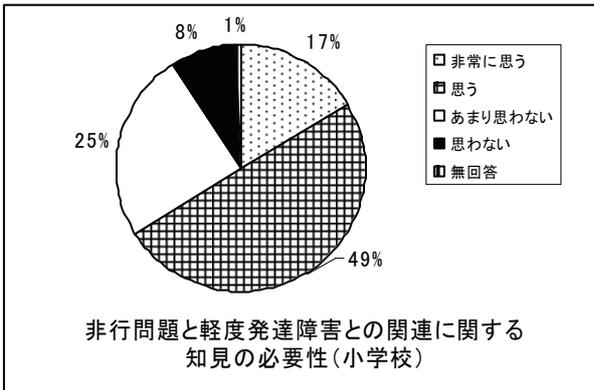


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	14	19%
b児童相談所等の情報から	3	4%
c実際に指導した経験から	15	21%
d専門家の指導から	3	4%
e生徒指導関係の研修や情報から	35	49%
fその他	2	3%
無回答		

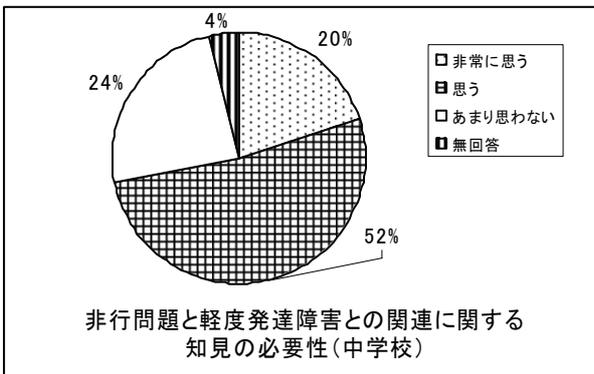


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	6	15%
b児童相談所等の情報から	1	3%
c実際に指導した経験から	16	41%
d専門家の指導から	5	13%
e生徒指導関係の研修や情報から	9	23%
fその他	2	5%
無回答		

⑤ 非行問題と軽度発達障害との関連に関する知見の必要性

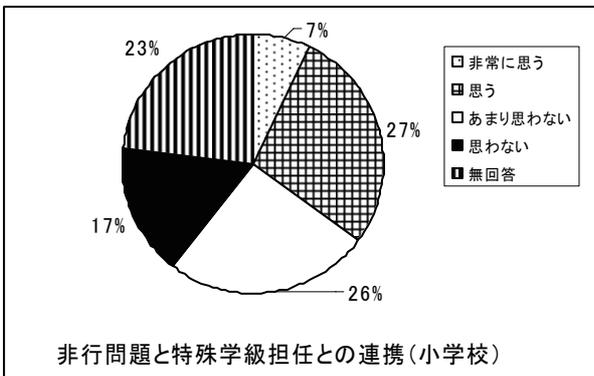


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	11	15%
b児童相談所等の情報から	3	4%
c実際に指導した経験から	13	17%
d専門家の指導から	6	8%
e生徒指導関係の研修や情報から	41	55%
fその他		
無回答	1	1%

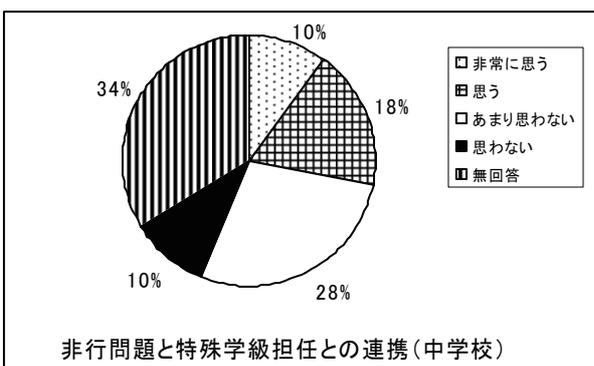


肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	8	21%
b児童相談所等の情報から	1	3%
c実際に指導した経験から	9	24%
d専門家の指導から	8	21%
e生徒指導関係の研修や情報から	11	29%
fその他	1	3%
無回答		

⑥ 非行問題と特殊学級担任との連携



肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	10	21%
b児童相談所等の情報から	1	2%
c実際に指導した経験から	11	23%
d専門家の指導から	3	6%
e生徒指導関係の研修や情報から	16	34%
fその他	6	13%
無回答		



肯定的回答の理由	回答件数	割合
a校内委員会の情報から	6	40%
b児童相談所等の情報から		
c実際に指導した経験から	6	40%
d専門家の指導から	2	13%
e生徒指導関係の研修や情報から	1	7%
fその他		
無回答		

3) - 1 特別支援教育の推進と不登校や非行問題との関連について (考察)

「今後の不登校への対応の在り方について (報告)」(文部科学省, 2003) では, 不登校の要因・背景の多様化・複雑化の中で, 不登校との関連で新たに指摘されている課題として, LD等の軽度発達障害の児童生徒の対応に関しての記述がある。

また, 「不登校への対応と学校の取組について—小学校・中学校編」(国立教育施策研究所生徒指導研究センター, 2004) では, 記載されている中にLDの疑いがある児童が不登校になり, 専門家の力を得てアセスメントをしたことで, LDの特性を理解した上での対応が功を奏した事例もあった。

同様に, 国立教育施策研究所生徒指導研究センター (2003) による調査結果では, 指導によって再登校をするようになった児童生徒に対して特に効果のあった学校の措置では, 学校内の指導の改善工夫が小・中学校でともに約60%であった。その内訳をみると, 様々な学校の工夫が複数の要因となって改善結果を示していると想定されるが, 「不登校の問題について研修会や事例検討を通じて全教師の共通理解を図った」が約8%, また約3%と少数ではあったが, 「授業方法の改善、個別の指導など授業が分かる工夫を行った」という区分もあった。

非行問題に関しては, 近年の日本LD学会や日本特殊教育学会においては, 軽度発達障害と非行問題に関連する発表やシンポジウムが複数みられ, 矯正教育の関係者や少年犯罪の研究者等が共同研究を実施し, それぞれの立場から問題提起を行っている現状がある。

以上のような点をふまえて, 筆者は, 特別支援教育の推進は不登校や非行問題の解決の一助になるのではないかと推測し, 教師の意識レベルで本調査を実施し3) - 1において結果をまとめた。

それによると, ①「特別支援教育の推進と不登校におけるLD等の状態像を示す児童生徒への理解」, ②「不登校児童生徒の対応と軽度発達障害との関連に関する知見の必要性」では, 特別支援教育を進めることで, 不登校児童生徒の中にはLD等の問題に対して適切な対応をしなかったための二次障害と理解する教員が増え, 小学校では62%, 中学校では76%が理解したと回答している。その背景は, 小・中学校ともに, 生徒指導関係の研修から学んだという回答が小学校で46%, 中学校では85%とかなりの比を占めていることも明らかになった。

さらに, LD等の児童生徒に適切な対応を怠ると, 不登校などの二次障害の状態像を示すことを理解しても, 具体的な障害特性と対応に関する知見を求めていることも明らかであった。小学校教員では78%, 中学校でも86%と高い割合で知見の必要を求め, そう感じる背景としては, 生徒指導関係の研修や実際

に対応した事例から必要性を感じていることも理解できた。

④「非行問題と軽度発達障害との関連に関する理解」、⑤「非行問題と軽度発達障害との関連に関する知見の必要性」は、不登校の時と同様の結果がでている。それによると、特別支援教育を推進することで、LD等の不適切な対応の結果おこりえる非行問題という二次障害についても理解が高まり、小学校では62%、中学校では70%であった。理解を深めた背景では、小学校は生徒指導関係の研修からが49%と高く、中学校では研修より実際の事例から学んだとの回答が41%であった。

また、適切な対応を行うための知見の必要性については、小学校が66%、中学校が72%であった。小学校教員の背景は、生徒指導関係の研修が55%と圧倒的に高いが、中学校では研修や実際の事例、校内委員会の情報からその必要性を感じていることも明らかになった。

③「不登校児童生徒の対応と特殊学級担任との連携」と、⑥「非行問題と特殊学級担任との連携」の回答結果は、特殊学級のない学校もあったことから無回答も多く、連携の必要性等に関する視点では十分な結果にはなっていない。それでも、必要だと感じて連携を心がけるようになったと回答する教員は、小・中学校ともに30%前後はいることが分かった。具体的な連携に関しては、自由記述の中には、「自閉症の疑いがあり、不登校であった児童が、学級担任、生徒指導主事、特殊学級担任との間で連絡を密にして、その児童の指導と保護者の理解と協力をうながした結果、その児童の不登校が解消するきざしが見えた。」といった内容も複数みられた。

さらに、特別支援教育を進める中で、不登校問題や非行問題等に関連する具体的な記述を求めた項目では、「不登校問題や非行問題は二次的障害で、その根底には、軽度発達障害などの一次障害がある場合もあることを理解できた。そのことを意識して指導した結果、話が通じやすくなる場面も見られた。」、「不登校になるきっかけで、本人に要因がある時は、多くの場合、学力遅延や、理解不足につながることが多い。本校は、毎週校内委員会で情報交換をする時に特別支援教育コーディネーターと一緒に、会議に参加しているので、出来るだけ早く、具体策、対応手法を協議し、各学年や職員に共通理解を図るようにしている。」、「不登校や非行問題も特別支援教育の視点から取らえる必要は感じたが、具体的な成果というところまではいかなかった。」、「不登校問題、非行問題にかかわる児童の中にも特別支援を必要とする児童はいると思われる。彼等の実態を知る上でも、LD、ADHD等の理解を十分に把握し、原因を除くこと（やわらげる）ができればと考える。」、「特別支援教育における軽度発達障害等を理解しておくことは、生徒指導上の諸問題で一人一人の子どもの状況を把握する際に役に立っている。生徒指導の問題を

解決する上で、特別支援教育の内容を理解しておくことは不可欠である。平成17年度、不登校傾向を持つ児童が特殊学級に登校しはじめたことをきっかけに、担任、保護者、特支コーディネーター、生徒指導主事が共通理解共通実践のもとに支援をおこなった結果、今年度は解消された。」などの内容の記述も複数みられた。

文 献

- 1) 廣瀬由美子(2007)通常教育をレベルアップさせる校内委員会の活動ー校内研修の充実を求めてー, 特別支援教育コーディネーター研究(創刊号)(2月刊行予定)
- 2) 廣瀬由美子(2007)特別支援教育は学力向上に関与しているかー生徒指導主事を対象にした調査結果の一部からー, LD&ADHD第21号(3月刊行予定)
- 3) 末吉靖彦(2005)少人数指導による学力向上・授業改善のアイデア事例, 100-103、学力向上アイデア事例集(有田和正編), 教育開発研究所.
- 4) 文部科学省(2003)今後の不登校への対応の在り方について(報告)
- 5) 国立教育施策研究所生徒指導センター(2004)不登校への対応と学校の取組についてー小学校・中学校編ー, 36-37.
- 6) 国立教育施策研究所生徒指導センター(2003)生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導ーデータに見る生徒指導の課題と展望, 45.
- 7) 小栗正幸・向井義・細井保宏(2001)LD・ADHDの聴講を有する非行少年と矯正教育の実践の試み, 日本LD学会第10回大会発表論文集, 240-243.
- 8) 松浦直巳ら(2004)少年院におけるLD・ADHD等の軽度発達障害児の心理的特性ー宇治少年院での矯正教育実践と各心理検査の結果よりー, 日本LD学会第13回大会発表論文集 81-85.
- 9) 松浦直巳ら(2005)軽度発達障害を疑われる非行化した少年の特性と矯正教育ー広汎性発達障害に焦点化した取り組みー, 日本LD学会第14回大会発表論文集, 121-130.
- 10) 小栗正幸ら(2005)非行化の構造と支援の視点ー事例研究によるアプローチ, 日本LD学会第14回大会発表論文集 100-103.
- 11) 松浦直巳ら(2006)発達障害を視点に入れた矯正教育の取り組みー非行と発達障害に関する臨床研究と神経科

学的研究の融合に向けてー, 日本LD学会第15回発表論文集, 102-111.

- 12) 日本特殊教育学会研究委員会(2006)発達障害を視野に入れた矯正教育の研究と実践ー本邦における本格的な非行の危険因子の多次元的な調査と分析ー, 日本特殊教育学会第44回大会発表論文集, 29.